

2-4-5 アンケート結果の分析・考察

(1) 地域のつながりの現状

新潟市民の75%が「自分が住んでいる地域に誇りや愛着を感じる」としており、約64%は「お互い何かと助け合って生活している地域」であると感じている。(問7-1,7-2)

「地域において、いざという時に助け合える人」が、「大勢いる」「少数いる」とする回答の合計で80%以上を占める結果となっている。助け合える人としては、「日常的に顔を合わせて挨拶などを行っている人」が最も多い結果となっており、普段からの近所付き合いが、災害発生時の地域の防災力の評価に関係することが想定される。(問6)

また、「いざというときに助け合える人」の有無(問6)と、「平常時における地域の付き合い」の状況(問8)のクロス集計結果からは、助け合える人が「大勢いる」人ほど地域内でのつきあいの頻度が高い傾向があることがわかる。

これより、地域内で助け合える人が「ひとりもいない」とする市民への対応については、新潟市民の自治会加入率の高さ(約95%)に着目して、既存の地域内のつながりをきっかけとした取組み等を活用することが有効と考えられる。(問4)

(2) 行政の取組みに対する市民意識・ニーズ

新潟市民が行政に求める災害に対する取組みとしては、3市と概ね同様の傾向があり、「地域の危険性に関する情報を公表することが必要」とする回答が最も多く、約7割が選択している。(問18)

また、安全安心なまちづくりに向けた地域活動に対する行政の支援についても3市と同様の傾向であり、「地域の危険性に関する情報を提供する」とする回答が最も多い。(問20)

今後、必要な取組みについては、ハザードマップ等の配布に関する要望が多く、「災害発生時に、関連する情報の入手方法などに関する情報提供」、「いつ避難すればよいかに関する情報提供」など、地域の災害リスクに関する情報提供に対するニーズが高い。(問14)

ただし、ハザードマップの認知・理解度においては、新潟市、3市ともに、6割前後が「見たことがない」と回答しており、新潟市は、ハザードマップの作成および情報提供に加えて、認知度を上げていくための取組みが課題となる。(問11)

新潟市は、全てのハザードマップをインターネット上で公開しており、さらに洪水のハザードマップについては全戸配布している。全戸配布している洪水のハザードマップの認知度は他のハザードマップに比較して高い傾向にあるが、それでも17.5%に過ぎない状況である。(問11)

安全安心なまちづくりに向けた市の取組みについて、半数以上の市民が「知らない」と回答しており、新潟市は、今後、より一層効果的な情報提供に向けた工夫が課題となる。(問17)

(3) 地域の取組みに対する市民意識・ニーズ

災害発生時に地域が行うべき活動として、新潟市では3市と同様に「災害時に高齢者や身体障害者を助け合える仕組みをつくる」とする回答が最も多く、その他、防災対策に関する学習や地域の危険箇所の点検などに対するニーズが高い。(問19)

新潟市民の「災害時に自分を守るための取組み」の状況としては、「特に取組みは行っていない」とする回答が、3市および世論調査の結果と比較して多く、その他の取組みについても世論調査での結果と比較して低い状況にある。(問9)

また、地域で行われる安全安心なまちづくりに関するイベントへの参加も比較的低い状況(「参加したことがある」とする回答が約20%)となっており、今後は防災対策への意識の啓発とともに実際の参加を促す取組みの推進が課題である。(問10)

ただし、今後、地域が主体となって安全安心なまちづくりの活動に対しては、新潟市民の71.7%が「参加したい」と回答しており、3市と比較しても概ね同様の状況にある。これらの要素は、4市をとおして共通の傾向であり、今後、地域での安全安心なまちづくりに向けた活動を展開していく際の重要な示唆と考えられる。

新潟市のアンケート結果からは、災害に対峙しているのは行政であり、住民はその庇護の下にいるとする行政依存の体質・意識構造が少なからずあることが想定される。

防災は、自分の命は自分で守ることが基本であり、今後は地域住民自身が、自助、共助、さらには公助の一部も含めて住民力としての対応力を強化し、行政と住民が並列的に一体となって災害に立ち向かう地域社会の構築に向けた取組みが重要である。

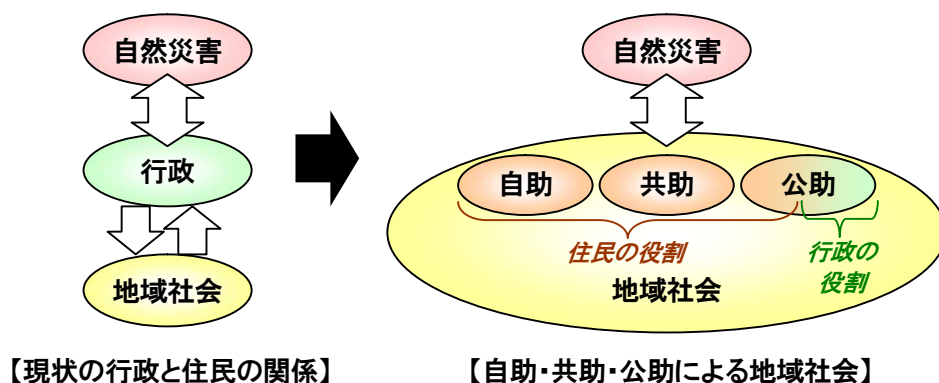


図 2-13 目指すべき地域防災の役割分担

第3章 モデルコミュニティにおける住民力の強化のための社会実験等の実施

安全安心なまちづくりにおいて、人と人が助け合い、支え合うコミュニティは重要な基盤である。特に、自然災害時に被害を最小限に止め、また、犯罪を未然に防ぐためには、地域コミュニティが果たす役割は非常に重要である。

しかし、伝統的な地域コミュニティは急速に空洞化が進んでおり、そのことが人々の不安を増幅する要因の一つになっている可能性がある。今後、少子高齢化や核家族化の進展が予想される状況では、地域コミュニティの形成はさらに難しくなることが想定される。

安全安心なまちづくりに向けた取組みを進めるためには、地域活動が衰退している地域コミュニティの再生と活性化を図ることが重要である。また、地域ごとに地理的・社会的・歴史的な要因が異なり、また、住民意識においても地域差があることなど、地域特性への配慮が必須であり、モデル都市を設定した具体的な検討が有効である。

そこで、新潟市をモデル都市として、市内3地域を対象として社会実験を行い、現状の課題や地域ごとの特性を整理し、その結果を踏まえた住民力を強化する方策の検討を目的とした。

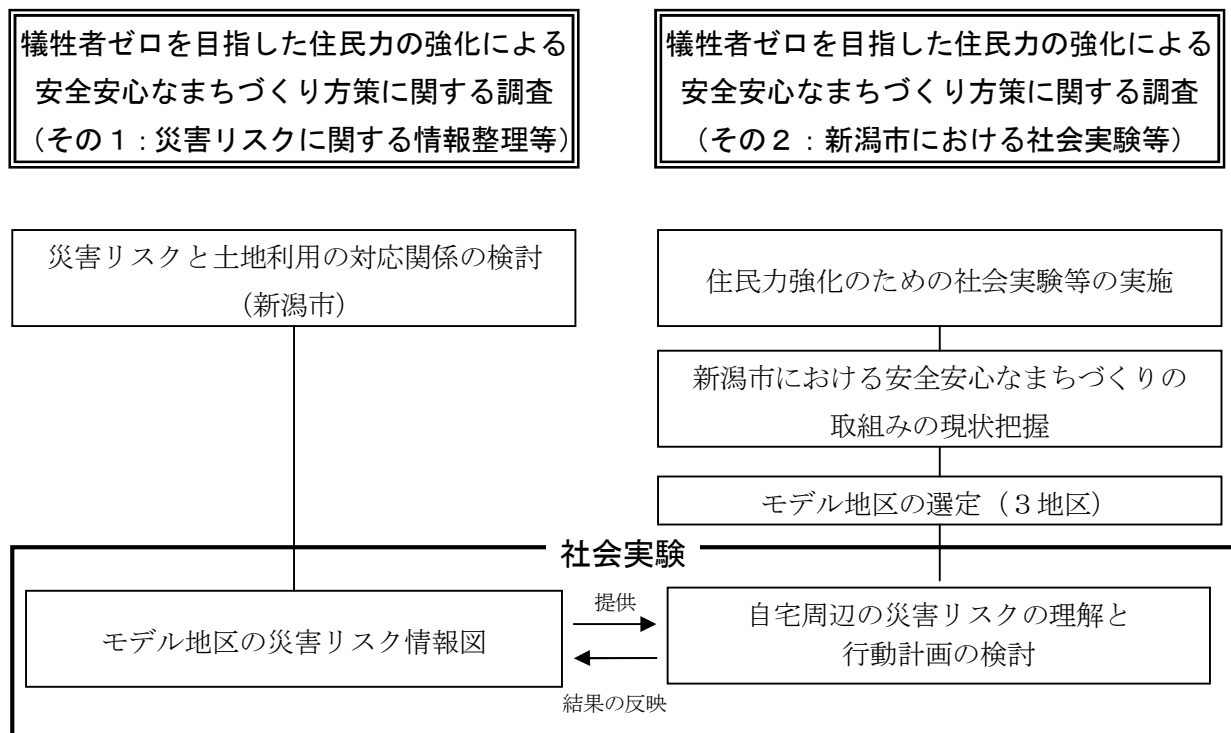


図 3-1 社会実験（ワークショップ）の流れ